

社会的変化と対外関係

——日米関係の歴史と現在に関する一考察

有賀 貞

日米関係を歴史的に振り返ってその意味を考えようとするとき、いろいろな方法があろうが、ここでは、その一つの方法として、日米両国が19世紀半ば以来、それぞれどのような社会的変化を遂げてきたか、そのような社会的変化は日米関係にどのように影響を及ぼし、また両国の社会が日米関係からどのような影響を受けてきたか、ということに焦点を置いて議論することを試みたい。

1930年代初頭に顕著に表れたように、日米それぞれの国での社会的変化が対外政策を変容させ、それによって日米関係に変化をもたらしてきた。しかし日米関係においては、相互の衝撃が相手国に対外政策の変更のみならず、相手国の社会的変化をも誘発したことが何度かある。アメリカの「黒船」の来航によって日本は鎖国という対外政策を改めざるをえなくなったが、この衝撃は対外政策の変更のみならず、政治的社会的大変革をもたらすことになった。また日本がアメリカと太平洋戦争を戦い、敗戦の結果、アメリカの占領管理下に置かれることになったことにより、戦後は従来の対外政策を根本的に変更しただけでなく、新憲法の制定を始め、多くの重要な民主的変革を達成したのである。

しかし、日本もまたアメリカの対外政策や社会的変化に影響を及ぼしてきたと言える。日本のパールハーバー攻撃は1930年代のアメリカの孤立主義に決定的打撃を与えた。アメリカが第2次大戦への完全なそして主要な参戦国になり、戦後、軍事化した対外政策をとって世界秩序の維持者あるいは世界の警官という役割を果たすようになったのは、パールハーバーの衝撃のためだともいえよう。このような変化はまたアメリカ国内にさまざまな社会的変化をもたらした

のである。また1970年代から80年代にかけて、日本の工業製品のアメリカ市場への進出が、アメリカ企業の多国籍化、アメリカ資本主義の世界化を促進し、それに伴うさまざまな社会的変化をもたらしたことも確かであろう。本稿は日米の対外政策と社会的変化とを、日米比較と日米関係との双方の脈絡において考察しようとするもので、まことに実証不十分な試論にすぎないことをご了解戴きたい。

I

日米関係は1853年ペリーが艦隊を率いて江戸湾に来航し、開国を要求したことから始まるが、日米関係は翌年の和親条約により、戦うことなしに平和的に発足した。アメリカ側は艦隊を率いて交渉にきた軍人であり、それを迎えた日本の方は幕府というサムライの政府であるから、戦争になっても、不思議ではなかった。状況を冷静に判断して、速やかに長年の伝統的政策を転換させた当時の幕府指導層のリアリズムは、何の成算もなしに無謀な戦争に国民を引き入れ、完全な敗北状態になってもなお本土決戦を主張した第2次世界大戦当時の軍部とは対照的である。戦争をせずに、平和的に日米関係が始まったことのほうが、むしろ、注目すべきことであろう。このときどうして戦争がおこらなかったのかという問題から考察を始めたい。

日本が無謀な武力行使にいたらず、政策転換をすることができたのは、一言で言えば、鎖国時代の日本が平和国家だったからである。徳川将軍の政府は、起源は軍事政権であるが、鎖国後は非軍事政権になっていた。武士道は武士個人の行動原理であり、武術は彼らの教養の一部

であったが、鎖国時代の幕藩体制の下では、武士は文民的な行政官僚やその下働きになったのであり、その官僚社会では、武術に熟達していることは、大して出世の役には立たなかった。武士個人の武術の修行は行われたが、組織として軍事技術の向上や戦闘の訓練を行う組織はなかった。¹ 徳川時代の日本は当時の世界の中で平和と軽武装の孤立した小世界を形成していたと言えよう。諸藩の武力を僅かにし、自らも最小限の武力しかもたずに諸藩の忠誠を確保して、国内の平和を維持する政治体制を作り上げたことに、徳川の政治的英知を認めることができる。徳川武士たちが将軍の支配の名においてこのような平和的な小世界を作り上げたことは、歴史の皮肉である。江戸時代の日本文化は対外的・国内的な平和という環境の中で発展したものである。江戸文化は何よりも町人階級の文化であったが、武士階級自身、上層武士は京都の公家文化の影響をうけ、中流以下の武士は町人文化の影響をうけ、文化的にもシヴィライズした、つまり「文民化」したのではなかろうか。参勤交代という制度があったから、幕藩体制は徳川武士のみならず、諸藩の武士たちをもシヴィライズすることに役だったであろう。

ペリーの黒船を迎えたのは、このような多分に非軍事化した徳川政権であった。日本側の対応は、三谷博氏の啓発的な論文に依存すれば次のようにまとめられるであろう。² オランダからの情報で有力なアメリカ艦隊の来航を知っていた徳川政権は、有力な艦隊が来て、強く開国を迫るならば、それに対して武力で対抗する能力は日本側にはないと考え、あえて戦うという

意志はなかった。老中首座の阿部正弘は鎖国政策の建前は守るとしても、ある程度それを変更せざるえないと考えていた。鎖国政策の暫定的な一部修正ならば、諸大名の支持もえられ、幕府の威信も保てると考えたのである。彼にとって幸いなことに、ペリーもアメリカ側の要求を日本に全面的に受け入れさせようという考えはもっていなかった。遭難アメリカ船員の人道的扱いと特定の港をアメリカ船のための補給地として開放することを日本側が約束すれば、通商の権利まで性急に認めさせようとは思わなかった。ペリーは日本側としても一度に全面的な開国までは踏み切れまいと考え、そこまで無理押しすることを避けた。彼は翌年まで日本側に一年近く対応を考える余裕を与え、妥協的な条約で満足した。彼は黒船の威力を最大限外交的武器として利用しようとしたが、日本側から攻撃を受けないかぎり、武力を行使する意志はなかった。ペリーの態度は自制的だったと言える。

外交的任務を与えられ、艦隊を率いてやってきた軍人は、性急に振る舞い、要求を受諾させるために武力を行使する誘惑に駆られることもあろう。しかしペリーはそういう類いの軍人ではなかった。なぜ彼は慎重だったのか。南北戦争前のアメリカ人の対外行動は決して平和的ではなかった。むしろ好戦的だったといえる。1810年代にはイギリスと戦争し、また武力でスペイン領フロリダの西部を占領したし、1840年代には、オレゴン問題でイギリスに対して戦闘的な態度をとり、そしてメキシコと戦争をして、メキシコシティまで攻め込んでいる。そしてその間、領土内では先住民インディアンとは繰り返し戦っている。アメリカ人はこれらの戦争を国際的な勢力均衡を考慮することなく、戦うことができた。北アメリカではアメリカはヨーロッパの国に対してもメキシコに対しても力関係では有利な立場に立っていたからである。南北戦争という内戦を4年にわたって戦うことができたのもそのためである。アメリカ人がより平和的になるのは、南北戦争の後であり、それは、フロンティア文化に変わってビジネス文化が次

1. 江戸幕府の行政組織については『国史大辞典』（吉川弘文館、全15巻、1975年—）の「江戸幕府」、「軍事制度：近世」などの項目を参照した。2巻、330-337頁、4巻、1005-1007頁。また藤井譲治編『支配の仕組み』（中央公論社、1991年、日本の近世、第3巻）、99-168頁を参照。

2. 三谷博「開国前夜弘化嘉永年間の対外政策」『年報近代日本研究 7』（山川出版社、1985年）、1-39頁；同「『西洋国際体系』を準備した『鎖国』『国際交流』62号（国際交流基金、1993年）、68-75頁。

第に支配的になった結果である。

皮肉なことであるが、職業的海軍軍人としてのペリーは、好戦的であることがもっとも少ないグループを代表していたといえるのではなからうか。職業的な外交官というものがない時代には、海軍の軍人はアメリカでは対外関係についてはもっとも知識をもった集団であった。たしかに彼らは平和主義者ではなかったが、戦争をはじめることには慎重であった。彼らは大西洋や地中海を往来し、諸国の港を訪れており、アメリカの力とその限界を知っていた。³ このようにして、現実主義者のアメリカの海軍軍人と名目的にのみ軍事的政権である徳川幕府とは日米間の最初の条約に調印し、日米関係を平和的に始めることができたのである。

阿部正弘にとっては、54年の和親条約は鎖国政策の放棄ではなく一時的変更であり、日本の軍事力が強くなれば、もとの政策に戻れると考えていた。しかし西洋諸国と通商せずに西洋の武器や軍事技術を手に入れることはできない。それゆえ彼の後継者堀田正睦は通商関係の漸進的樹立を考えたわけである。しかし、アメリカ最初の駐日公使ハリスの説得によって彼が締結に合意した通商条約は、彼が当初考えたものより積極的なものであったので、彼は反対論の盛り上がりをおそれ、その調印について京都の宮廷の同意をえようとするが、それは政治的失敗であった。⁴ 宮廷にはわかに政治への参与を求められ、幕府の権威が低下し、自らの権威が増大したことを悟る。宮廷は保守的であったし、自らの権威が増大したという意識もあるから、頑迷な態度をとって同意を与えようとしなかった。そして幕府の危機に際して大老の地位についた井伊直弼は天皇の勅許なしに条約に調印する決断を下した。そのためかえって攘夷派の反

対運動を刺激することになった。幕府統治の正統性は征夷大將軍の政府が外からの脅威を排除することにあつたので、その任務が果たせなくなったことで、幕府支配の正統性が失われ、他方、倒幕運動が正統性を獲得するということになる。

鎖国に執着するにせよ、開国するにせよ、当時の状況では、日本の安全を守るためには西洋的な軍事力の取得が必要であることは明白であった。しかし幕藩体制はあまりに非軍事化していたので、その体制内のエリートたちにとって、従来の体制を維持したままで急速な軍事化を推進することは不可能であった。こうして外からの軍事的脅威という衝撃の中で、徳川幕藩体制は崩壊することになる。私は徳川の武士たちも、諸藩のエリートたちも文民化してしまったために、日本の軍事化の指導者たりえなかったのだと思う。明治維新の推進者たちは主として薩摩長州の下級武士たちで、彼らは攘夷を旗印にしつつ革命を達成した。しかし彼らにとって攘夷とは、幕府から統治の正統性を奪うための論理であり、強いて言えば、彼らにとっての攘夷は日本の独立を維持する体制の速やかな構築を意味していた。徳川体制を倒した明治維新の指導層が武士階級を廃止したことについて、園田英弘氏は『西洋化の構造』の中で、支配階級が内部から深刻な挑戦を受けることなしに自らの階級の特権を放棄した稀な例であると述べている。なぜ武士階級は自らを解体せざるをえなかったかについて、園田氏は身分としての武士を廃止して職業としての軍人に変えなければ、西洋式の軍隊をつくることができなかつたからだと論じる。⁵ 明治維新を推進した武士階級の活動的な部分は天皇を抱え込んで自らの革命の正統性を確保し、従来の身分職分制度の拘束を廃止することで軍事化を可能にする体制を形成するために、日本の政治的経済的軍事的再編成を達成したのだといえよう。

もちろん幕末維新当時の日本の指導層が外か

3. Peter Karsten, *The Naval Aristocracy: The Golden Age of Annapolis and the Emergence of Modern American Navalism* (New York: Free Press, 1972); Samuel Eliot Morison, *"Old Bruin": Commodore Matthew C. Perry, 1794-1858* (Boston: Little Brown, 1967).

4. 三谷博「開国過程の再検討」『年報近代日本研究 10』(山川出版社1988年)、1-20頁。

5. 園田英弘『西洋化の構造』(思文閣出版、1993年)。

らの脅威を痛切に感じたのは、アメリカの艦隊が江戸湾にきたことからだけではない。イギリスやフランスとくに前者の中国での行動が危機意識をもたせし、長州が列国艦隊と、薩摩がイギリス艦隊と戦って敗れた経験も大きな要素である。しかし、強力な軍事力を誇示して最初に江戸湾に乗り込んで来たのはアメリカであり、それから日本の政治が急展開していくのであるから、アメリカは黒船の衝撃によって、日本の平和の眠りを打ち破り、日本を軍事力強化へと向かわせ、日本の政治体制の変革を導いたといえることができる。とはいえ、日米関係は平和的に始まったので、幕末維新时期の日本の指導層はアメリカを最大の脅威とは見なさなかった。幕府はアメリカに最初に使節を派遣し、明治政府の岩倉使節団もまずアメリカに行った。日本の指導層には、横井小楠がそうであったように、アメリカは西洋の国の中ではもっとも友好的な国あるいは信義のある国というイメージができていた。彼らには中国で盛んに武力を奮って来たイギリスの方がはるかに脅威と感じられたのである。⁶ ペリーにもハリスにもイギリスに対する対抗意識があったから、それは日本の指導層にも伝わっていたであろう。彼らはアメリカをイギリスより無害な国と考え、イギリスという夷狄からの脅威をアメリカという夷狄を味方にする事で防ぎたいという気持ちがあったと推測される。黒船の来航という武力の誇示にもかかわらず、日本の指導層はアメリカを敵視せず、友好的な関係が始まったのであるが、しかし、力によって開国を強いられたということは、後には日本にとって屈辱的な経験と見なされ、反米意識の一つの要素となる。心理学者の岸田秀はそれを「強姦」という言葉で表現している。⁷

6. 遠藤泰生「幕末明治期の知識人—ワシントン像の変遷」総合研究開発機構編『アメリカ建国の理念と日米関係』(NIRA研究報告書、940051、1995年)、55—57頁。

7. 岸田秀・D. K. バトラー『黒船幻想：精神分析学からみた日米関係』(トレヴィル社、1986年)。

II

日米関係には、明治維新から数十年の間はあまり事件はなかった。日本は自国の近代化に懸命になっており、アメリカは南北戦争後の国家の再統一と国内の経済開発とに専念していた。日本の外交にとっては、アメリカよりもイギリスやロシアの方が重要な外国になった。その間に日本では明治維新直後にあったようなアメリカへの強い関心やアメリカへの共感がなくなった。独立を守ろうとする日本はアメリカ独立の壮挙から学ぶことができるとか、アメリカの発展に文明開化の模範があるというような心持ちは失われた。⁸ 明治日本が君主国として形態を整えるとともに、ヨーロッパの君主国の制度を取り入れるべきだという考えが強まり、その君主国の中でも、イギリスよりもドイツの制度が模範とされることが多くなった。日本は制度の面でヨーロッパ化したのが、アメリカ化することはなかった。

19世紀末になって、アメリカもまた日本も東アジアの国際政治に有力な国として参加するようになる。それとともに日米両国にとって、西太平洋・東アジアにおける両国の利害を調整することがしばしば必要になるが、日米間に目立った対立が出てくるのは、第一次大戦の時期である。

第一次大戦勃発に乗じて、日本が満蒙権益の強化のみならず、山東におけるドイツの地位の継承と中国政府に対する影響力の強化を目指した時、日米関係には対立が生じた。欧州諸国が東アジアの問題に力をつぎ込まず、戦前の中国を巡る勢力均衡体制が崩れた状況の下では、日本の行動を抑制する役割は主としてアメリカが負うことになった。当時アメリカの大統領はアメリカ外交の道義性を重視した理想主義者のウッドロー・ウィルソンであり、彼は共和国となった中国に好意を抱いていたから、中国の独立

8. 亀井俊介『自由の聖地：日本人のアメリカ』(研究社出版、1978年)。

を弱める日本の行動を極力押さえようとした。

ウィルソンはアメリカの参戦を機会に、諸国民の自由と独立の尊重、紛争の平和的解決、そのための国際組織の設立を基本とする新しい協調的な国際秩序の構築を目指した。帝国主義な国際政治の観念に執着してこの戦争を勢力拡張の機会と見なす日本の行動に、彼は不信感を強めた。パリの講和会議における日本は、権益拡大の確保を狙う旧外交にほとんど終始したといっただけでありさまであった。

しかし、ワシントン会議開催までには、日本の指導層にも時代の変化の意識が強まりアメリカとの友好の重要性が認識されるようになったため、日本はワシントン会議においては米英日を中心とする協調体制の形成に協力し、海軍軍縮と太平洋東アジア地域の秩序に関する合意が成立した。⁹ ワシントン体制は日英同盟の解消と山東権益の中国への譲渡とを伴ったが、これは日本として新しい外交の時代に適応したのであり、これを日本の勢力の後退とか孤立化の結果として理解すべきではない。1920年代に日米がワシントン体制の下で友好的な関係を維持できたのは、両国が海軍の制限の維持と中国および太平洋地域を巡る国際関係の枠組みについて基本的な合意が存在したからである。ワシントン会議の成功により、前大戦中から悪くなっていたアメリカにおける日本のイメージは著しく改善された。日本も政党政治を行う民主主義国になり、平和的協調政策をとるようになったと考えられたのである。

1920年代には日米双方の対外政策にはある程度の国際協調主義があり、日米関係は友好的であった。アメリカには、政府や財界の国際派に対して議会には偏狭なナショナリストがおり、政府の政策は彼らによって影響をうけた。日米双方に国際派エリートというべき指導者たち、すなわち国際関係は先進諸国の協調によって平和を維持していく新時代に入ったと考える人々

がいた。しかし日本の政治指導層が皆、国際派になったわけではない。日本の指導層には伝統的エリートというべき人々があり、彼らは戦後の国際的力関係を考慮して、単なる便宜の問題として英米との協調を受け入れていた。¹⁰ アメリカでは、対外政策の国際主義的傾向は議会に勢力をもっていたパロキヤルなナショナリズムの勢力によって制約を受けていた。もし議会に有力な孤立主義グループが存在しなかったとすれば、共和党の国際派政権は、いくつかの留保条件つきで国際連盟に加盟することについて前向きな態度を示したであろう。共和党政権の中の国際派は、有力な孤立主義グループに気兼ねしながら、対外政策を進めなければならなかった。共和党国際派は党の伝統的政策である保護関税を支持した。孤立主義者の反対のために常設国際司法裁判所への参加もできなかった。1920年代の国際協調的政策では、ドイツ賠償問題の調整の場合のように、政府内の国際派が財界人の協力をえて、非公式に進められるものが重要だったのである。

1924年の移民法にいわゆる排日条項が挿入されたのも、国際派の力の限界を示すものであった。ワシントン体制成立後の日米の友好関係の中でも、日本人移民問題は円満な解決を得られず、日本人移民締め出しを狙いとしたアジア移民の全面禁止（それまでにアジアの主な地域からの移民はさまざまな措置により禁止されていた）が実現したのは残念なことである。なぜそうなったかといえば、根本的には、アメリカはヨーロッパ系の人々の国であるべきだという考えが当時のアメリカ人の間にあったためであるが、そうした一般的な考えがあっても排日条項挿入という結果が必然的に導かれるわけではない。それは当時、第一次大戦中にアメリカでは移民の忠誠心や移民がもちこむ危険思想に対する不安が強く意識されたために、排外的感情が強まって、それとの関連で移民制限をすべきだという気分が高まったことと、アメリカ政府が

9. ワシントン会議およびワシントン体制については麻田貞雄『両大戦間の日米関係』（東京大学出版会、1993年）を参照。

10. 細谷千博『両大戦間の日本外交』（岩波書店、1988年）を参照。

議会に対して指導力をもたなかったことから起こったできごとである。日本人移民排斥運動はカリフォルニアを中心とする太平洋岸地方で第一次大戦前から始まっていたが、この運動は、概して太平洋岸地方に限られていたから、全般的移民制限を求める世論が全国的に盛り上がりなれば、連邦政治では成功しなかったであろう。1920年代初頭の移民制限運動は主として欧州移民を制限する運動として展開されたものであり、議会における日本人移民禁止の推進者は欧州移民制限に便乗し、その推進者と提携することにより、24年の移民法に「アメリカ市民になれない外国人」の移民禁止条項を挿入することに成功したのである。

アメリカ政府は日本との友好関係を重視し、排日条項の挿入を防ごうとしたが、当時のアメリカの大統領カルヴィン・クーリッジは副大統領から昇格したばかりで、死亡した前大統領ハーディング時代の汚職事件が明るみに出つつあるという不利な遺産を負って選挙に臨まねばならないという立場にあり、日本人移民問題で議会に対して発揮できる指導力を欠いていた。そのため日本にも過去の実績に基づく割当制を適用して毎年百人程度の移民枠を供与するか、紳士協約（日本の移民送り出し自主規制）を継続するという現実的な策はとられなかったのである。¹¹

この条項は日本では強い失望と反発を呼び起こしたが、しかしそれによって直ちに日米関係が悪化することはなかった。三谷太一郎氏が述べているように、両国の間には共通の政治的経済的利益があり、そして共通の利益を維持しようという強い意志と力が双方にあったからである。¹² そうした共通の利益をもっとも強く意識していた有力な勢力は日米の財界人であり彼らの協力者であった政治家や外交官僚であ

った。そして彼らの国際協調外交はコスモポリタンである都市のミドルクラスによって支持されていたといえよう。日本における資本主義の発展はアメリカのそれに比べれば遅れていたが、20世紀初めの両国には共通する政治的、経済的、社会文化的発展が見られた。どちらの国でも、工業化と都市化とが進展し、コスモポリタンの財界人と都市の新しいミドルクラスとを生み出した。財界人は彼らの政治的同盟者とともに、形成されつつある国際経済のネットワークの観点から国際関係を考え、平和的で協力的な対外政策を支持した。都市に生まれつつあった新中産階級は、資本主義の新段階に関わっており、またコスモポリタン文化への嗜好をもっていたから、国際主義的な対外政策の支持者になったと推測される。

日米両国が1920年代末から30年代始めにかけて、大不況の時代に入るとともに、コスモポリタニズムはパロキヤリズムにとって代われ、国際主義的対外政策はナショナリスティックな対外政策にとって代わられる。1920年代のアメリカでは、都市のコスモポリタンと農村地域のパロキヤリストとの間には目立った社会文化的亀裂があり、その亀裂は著しく政治化していた。移民制限運動にせよ、禁酒をめぐる対立にせよ、進化論教育をめぐる対立にせよ、クー・クラックス・クラン問題にせよ、それらすべてはこの社会文化的亀裂を反映していた。1920年代の対外政策の問題をめぐる対立にもそのような対立が反映していたことは、すでに述べた通りである。¹³

都市のコスモポリタニズムと農村のパロキヤリズムの対立はアメリカでは20年代に目立って政治化した。日本では農村の都市に対する反感が政治化することはなかった。その違いの理由はいろいろ考えられるが、アメリカに見られた多民族的多宗教的な都市とアングロサクソン

11. 有賀貞「日米外交史における移民問題」総合研究開発機構『日米関係におけるエスニシティの要素』（NIRA研究報告書、940052、1995年）、31-50頁でより詳しく論じた。

12. 三谷太一郎「大正デモクラシーとワシントン体制」細谷千博編『日米関係通史』（東京大学出版会、1995年）、77-109頁。

13. 1920年代における都市的アメリカと農村的アメリカとの社会的亀裂の政治化についての筆者の理解は、リチャード・ホーフスタッター『改革の時代—アメリカ現代史』（みすず書房、1967年）に依っている。

・プロテスタント的な農村というエスニック要因がなかったことが第1の理由だと思われる。アメリカではプロテスタント的な農村地域の人々は、信仰心の薄い都会人と非プロテスタント移民たちとによって大都市に非プロテスタント的コスモポリタン文化が形成され、それが農村地域にも浸透して、自分たちの生活様式を圧倒することを恐れていた。もう一つの理由は第一次大戦の文化的影響の相違であろう。アメリカ人の場合は、大戦中のヨーロッパ体験がコスモポリタンとパロキヤリストとの対立を強めたように思われる。ヨーロッパ体験によりコスモポリタニズムを強めた人々がいる反面、大戦を経験してむしろパロキヤリズムを強めた人々もいたのである。

しかし、アメリカほどではないとしても日本にもコスモポリタンのでりべラルな都市住民に対してパロキヤルなナショナリストの農村という図式はある程度は通用するであろう。日本でも、保守派はコスモポリタンな自由主義や社会主義が都市から農村に流れ込むことを防ごうとした。しかし上記のような理由により、1920年代には都市と農村との亀裂はあまり目立たず、農村地域の人々が都市のコスモポリタニズムに対して抱く反感も政治化しなかった。農村地域のパロキヤリズムが政治化し、軍国主義的ナショナリズムと結び付くのは、大恐慌が多くの人々の生活を脅かすようになってからであり、また中国のナショナリズムが満州にも拡がってその地方における日本の既得権益を脅かす可能性が憂慮されるようになってからである。1920年代には伝統的指導層も現実的な理由からワシントン体制を支持し、その点では国際派の指導層と提携していたので、極端なナショナリズムはまだ抑えられていた。

1930年代初頭に日米の国際派の勢力が失墜するのは、深刻な経済不況の発生のためであるが、日本の場合、国際派の勢力失墜には別の理由があり、それは、中国のナショナリズムの台頭により日本の満蒙権益の長期的保持に悪影響が及ぶことが恐れられたためである。それまで、英米との協調を一応支持して来た権威主義的な指

導者たちは権力的中国政策へと傾き、新たに台頭したより大胆な軍国主義者と提携する。軍国主義者は中国情勢の不安のほか、ロンドン海軍制限条約に対する不満によって活動へと駆り立てられたが、また深刻な経済不況に対する民衆の不満に乗じて支持者を増やした。不況下において、財界人やその政治的同盟者の経済政策は農民、中小企業家、労働者たちの反感をかった。日本の場合もアメリカの場合も共通しているのは、財界人とその政治的盟友からなる国際派は庶民の福利に鈍感であり、生活の不安に脅える彼らの状況を救済しようとしなかったことである。日本では有力な実業家や国際派の政治家が次々と極端なナショナリストの暗殺者の攻撃の対象になった。労働者階級の一部は社会主義政당을支持し続けたが、多くの農民は軍国主義的ナショナリストの支持者になった。1920年代には、借地契約の改善を求める農民運動が盛んであったが、30年代には農民の組織はナショナリストティックになり、農本主義と軍国主義的ナショナリズムとを結び付けるようになった。¹⁴

大不況の衝撃で軍国主義者になった人々は都市にも農村にもいたが、農村の人々はとくに軍国主義にひかれたであろう。徳富蘇峰は軍部は農村を自分たちの選挙区と見なしていると言ったことがある。¹⁵ 農村の人々は義務教育と徴兵制度とによって国家と結び付いており、その双方からナショナリズムを吹き込まれていた。日清日露の戦勝を経て、在郷軍人は貧農であっても郷土の英雄として遇されたから、彼らはその組織に対して強い帰属意識をもった。1930年までには陸軍は在郷軍人を農村青年のための青年学校の教師に雇い、農村青年に軍国主義を吹き込むことに力を入れるようになった。将校を養成する学校は農村から立身を望む貧しい青少年を引き付けた。彼らの中からは都市のブルジ

14. 大門正克「名望家秩序の変貌―転換期における農村社会」『日本近現代史』(全4巻、岩波書店、1993年)3巻、67-108頁。

15. R. P. ドーア・大内力「日本ファシズムの農村的起源」ジェームズ・モーレー編『日本近代化のジレンマ』(ミネルヴァ書房、1974年)、134-176頁、徳富の引用は157頁。

ョアのライフスタイルに反感をもち、ブルジョア本位の政治に代わる新しい政治、コーポラティズムと軍国主義との政治を追及しようとする中堅将校が台頭する。ただし、急進的ナショナリストの将校たちがほとんど貧農出身者だったというわけではない。多くの左翼知識人が富裕な家庭の出身だったように、右翼急進派将校の多くも富裕な家庭の出身者だった。¹⁶

アメリカで経済不況が深刻になるにつれて、好況期に経済的繁栄の形成者をもって自認していた共和党の国際派政権は国民の信頼を失い、ニューディールを掲げた民主党に敗北した。それとともに、1920年代のアメリカ外交を特徴づけていた控えめな国際主義も提唱者と支持者とを失い、極端な孤立主義がそれに代わる。フランクリン・ローズヴェルト政権はもちろん極端な孤立主義者の集団ではなかったが、国際的な制約を受けない国内政策により経済復興を推進しようとし、1933年のロンドン経済会議を失敗に終わらせた。政治家として国民の雰囲気を知ることには敏であったローズヴェルトは強固な孤立主義的世論に逆らうつもりはなく、ウィルソンの国際主義者だった国務長官のハルも、彼の構想の中の互惠通商政策について議会の支持を得たに留まった。ローズヴェルト政権は「一国民主義」とも言うべき政策を推進したのである。

かつての孤立主義は西部への領土拡大については戦闘的であったが、アメリカは大分前にアメリカ大陸で強固な地位を達成していたので、1930年代にはパン・アメリカニズムを提唱してラテンアメリカ諸国との友好を維持すればよく、戦闘的になる必要はなかった。アメリカは西半球におけるアメリカの地位が脅かされないかぎり、ラテンアメリカ諸国のナショナリズムを尊重することができた。そしてアメリカ人は、当時のヨーロッパ情勢のゆえに、前大戦への介入は間違いだったと感じていたので、世界の問題に介入することには強い嫌悪感を示した。30年

代のアメリカ人のきわめて強い平和主義、孤立主義に直面して、ローズヴェルトにはそれに逆らう政策はとれなかった。30年代半ばの中立法制定はそれを如実に示したできごとである。西半球へのドイツの脅威が及ぶ可能性を強調することによって、国際政治へのアメリカの積極的な介入の方向へと、アメリカ人の態度を僅かずつ変えて行くことしか、ローズヴェルトにはできなかったのである。したがって、アメリカの30年代はアメリカの歴史の中でもっとも平和主義的な時代であり、当時の世界の中で大国としては例外的に孤立主義による平和を求めているのである。

他方、日本のナショナリズムはアメリカの場合とは対照的に、軍国主義と結び付き、軍事的膨張主義政策をとるようになる。1931年の満州事変はその最初の表れであった。アメリカは日本の行動を容認はしないことを表明したが、それ以上の反発はしなかった。アメリカ人の気分は孤立主義的であったし、アメリカは中国東北部に実質的な利益をもっていなかったからである。伝統的エリートは現実主義者であったから、既成事実の上にならば中国との関係にある程度修復しようとし、英米との関係も悪化させないようにしようとした。しかし彼らの試みは中国での一層の勢力拡大を狙う陸軍の行動によって妨げられ、日独同盟と日中対決という軌道へと追い込まれていくのである。¹⁷

軍国主義的で侵略的な日本というイメージはアメリカ人の間で満州事変以降次第に形成され、日華事変拡大とともに強まる。1939年にヨーロッパで第二次大戦が始まり、翌年フランスが降伏してからはアメリカ人は国際情勢に危機感をもち、自国の軍備強化とともに、イギリスへの援助に力を入れた。ようやくアメリカは参戦しないが援助をするという形で国際政治への介入へと歩み出したのである。アメリカ人の関心はヨーロッパ情勢に向けられ、ドイツを最大の脅威と見なしていた。しかし、日本がドイツ、イ

16. Sydney Giffard, *Japan Among the Powers: 1890-1990* (New Haven: Yale University Press, 1994), p. 101.

17. 井上寿一『危機の中の協調外交』(山川出版社、1994年)、329-331頁。

タリアと三国同盟を結び、東南アジアへの軍事進出を狙ったため、日本はアメリカにとってドイツと同列の敵対国となった。1941年の間、日米交渉は続けられたが、アメリカの指導層の日本に対する不信感は累積しており、また日本に対する一般国民のイメージも極めて悪くなっていたので、アメリカ側は日本の全面的な政策転換がなければ、いったん強化した対日経済制裁を緩和しようという心持ちに乏しかった。一方、日本の指導層も勝利の成算のない対米戦争は避けたかったが、権力集団の間の意見の一致の範囲でしか政策を修正することはできなかった。こうして日米関係は破局を迎えるのである。

III

パールハーバー攻撃によって、アメリカは第二次大戦の参戦国になった。黒船の来航が日本に衝撃を与えて軍事化を促したのと同じように、パールハーバーの衝撃はアメリカを軍事大国・世界パワーという役割へと引き出した。筆者は三輪公忠氏の「山本五十六はペリーに復讐した」という仮説は字義通りの意味では立証できないと思うが、皮肉な意味では、復讐したと言えるであろう。¹⁸ パールハーバーはアメリカをして世界的軍事大国への道を歩ませることになったばかりでなく、日本をアメリカとの戦争に敗北せしめることによって、日本を再び非軍事国家、平和的国家にすることになった。近代日本は太平洋戦争の敗戦によって出発点まで戻った。しかも世界的軍事大国となったアメリカは日本が徳川時代に享受していたような平和な国際環境を、アメリカの軍事力の笠によって、日本に与えた。冷戦期のアジアは混乱と危険に満ちていたが、日本は安全に不安を感じることなく、非軍事国家として平和のうちに経済復興を進めることができたのである。

第二次大戦後の世界における著しく拡大されたアメリカの役割は戦争によって国際政治の力

関係に生じた大きな変化の反映でもあるが、それだけではない。アメリカは1930年代にも世界の大国であった。アメリカの国際的役割の大きな変化はただ客観的力関係が変わったことの表れなのではなく、むしろそれ以上にアメリカ人の観念が変わったことの表れである。アメリカ人にとって第二次大戦は、第一次大戦が「向こう側」の戦争にたまたままきこまれた戦争だったのとは異なり、アメリカの戦争だった。それは侵略的全体主義国に対する正義の戦争であり、アメリカが攻撃され、アメリカが全力で戦い、アメリカの力で敵国を圧倒し、明白な勝利を収めた戦争であった。しかもアメリカの犠牲は少なく、アメリカはこの戦争によって経済不況に終止符を打ち、戦争を通じて国民の生活は向上した。将軍と提督とは国民的英雄になり、一般将兵も郷土の英雄として迎えられた。しかも従軍した若者にはいわゆる「G I 権利法」により高等教育を受ける機会が与えられ、それを利用して家が貧しい傍流エスニック集団に属する多くの青年たちが戦後のアメリカでよい地位を得ることができた。戦争はアメリカの階級およびエスニック関係をより調和のとれたものにし、非白人に対する人種的差別も戦争中に改善された。あらゆる意味でこの戦争はアメリカ人にとって、スタッズ・ターケルの本の題を借りるなら「よい戦争」であった。¹⁹ 日米戦争を含む第二次大戦はアメリカにこのような社会的変化、観念上の変化をもたらしたのである。

アメリカ人が冷戦を戦うことができたのは、「よい戦争」だった第二次大戦の経験があったからである。冷戦はいわば、彼らにとって異なった敵を相手とする異なった手段による第二次大戦の継続に外ならなかった。彼らは第二次大戦のときと同様の精神的高揚をもって冷戦を戦った。アメリカ人はソ連との「熱戦」を戦うことは避けたが、その代理者とみなす勢力とは朝鮮戦争のような局地戦争を戦った。彼らは西欧に大量の経済援助を与え、西ドイツと日本とを

18. 三輪公忠「山本五十六はペリーに復讐した」上智大学アメリカカナダ研究所編『日本とアメリカ』（彩流社、1993年）、15-49頁。

19. Studs Turkel, *Good War: An Oral History of World War II* (New York: Pantheon, 1984) 邦訳は中山容他訳『よい戦争』晶文社、1985年。

同盟国として再建した。国内では、彼らは軍事力の強化を続け、軍事化した経済を発達させ、経済成長と高度の雇用とを持続した。アメリカ人は中国内戦の場合のように共産主義の勢力拡大を封じこめることに失敗して挫折感を味わったことはあったが、概してソ連を封じこめることと国内の経済的繁栄を維持することに成功を取めた。このようにして彼らは冷戦とともに生きることになったのである。アメリカ人は世界秩序の形成者維持者としてのアメリカの力を信じる事ができた。そのような確信が1960年代の半ばにリンドン・ジョンソンをして国内における「貧困に対する戦争」と同時にベトナム戦争をアメリカの戦争として戦うことへと駆り立てたのである。

日本はパールハーバー攻撃によって、この戦争をアメリカ人にとってよい戦争にすることに貢献した。他方、日本人にとっては、この戦争は悪い戦争で、彼らは初めて負け戦の惨めさを経験し、その経験が彼らの戦争観を根本的に変えた。プレストヴィッツ的な表現を用いれば²⁰、日米はこの戦争の経験によって、立場を交換した、つまり、軍事国家と平和国家という立場を交換したのである。

日本では戦後の占領期に非軍事化が達成され、多くの民主的改革が導入され、平和主義と民主的改革とは基本的に占領後の時代に受け継がれて来た。日本の平和主義は定着しており、今後とも長続きすると思われる。戦争中から直後にかけての悲惨な経験が戦後の平和主義の基礎を形成してきたが、その記憶は長く残るであろう。それだけでなく、平和憲法が制定され、日本が民主的な国家になったということは重要である。この憲法によって天皇制は軍国主義から切り離された。現在の天皇は軍服とは無縁の存在であり平和的国民としての日本国民の象徴である。また女性が参政権をもち、男女が平等になり、社会的にはまだ男性優位であるとしても、家庭

20. Clyde V. Prestowitz, Jr., *Trading Places* (New York: Basic Books, 1988. 邦訳は國弘正雄『日米逆転—成功と衰退の軌跡』ダイヤモンド社、1988年)。

内での女性の立場は著しく強くなったことも日本の平和主義を強めている。子供の社会化についても、父親よりは母親の影響力が強い。²¹ 戦争で子供を奪われた、夫を奪われたという意識を強くもった戦後日本の女性は平和主義者であり、その平和主義によって子供たちに影響を及ぼしてきたように思われる。この平和主義は自分の家族を戦争で死なせたくないという平和主義であるから、国際社会の利益の擁護という観点に乏しく、事なかれ主義的傾向があるという批判を受けるかもしれないが、強固な平和主義であることは否定できない。

アメリカにおける女性の役割との比較でいえば、1920年代にアメリカの女性が参政権を獲得したときには、女性の政治活動は平和志向であった。²² しかし第二次大戦とその後の冷戦とによって戦間期の平和主義はなくなった。パールハーバーがその平和主義に引導を渡したのである。それ以来、強力な軍備をもち、それを実際に使う用意がなければならないという観念がアメリカ人を支配するようになった。近年のアメリカにおける性差別撤廃は男性的な価値観をもつ社会への参入の機会の平等化であって、その参入によってアメリカの女性はさらに男性化を強いられているように見える。他方、日本の社会は「女性化」されており、今後女性が社会に進出しても、それによって社会の性格が「男性化」することはないであろう。

他国の国際問題の専門家はアメリカの力が低下すれば、日本は軍事化する、核武装すると予想したが、そうした予言は常に外れてきた。日本人は明確な平和主義の思想をもっているとい

21. Akira Iriye, "American Women and Foreign Affairs," in *The History of U.S. - Japan Relations: Social Change and International Relations*, ed. by National Institute for Research Advancement (NIRA Research Output, Vol. 7, no. 1), pp. 13-20.

22. 沢山美果子氏によれば子供の教育における母親の役割の増大は都市化と女学中等教育の普及により、戦前から始まっていたという。同氏の「子育てにおける男と女」女性史総合研究会編『日本女性生活史』(全5巻、東京大学出版会、1990年)、第4巻、125-162頁。

えないかもしれないが、アメリカに「冷戦文化」というものがあったとすれば、日本には「平和文化」というべきものが発展したと言えよう。つまり、日本人にとって平和主義がウェイ・オブ・ライフになったと、つまり当然のこととして受け入れられていると言えるのではなからうか。日本の戦争が侵略戦争だったことを認めたくない人々があり、「大東亜戦争」にも大義があったと主張したい人々がいる。しかし彼らも日本が戦争を国策の手段として考えるべきだとか、軍事大国になるべきだと主張しているわけではなからう。

太平洋戦争における日本の敗戦と戦後占領期の民主化とは日米両国が長期的友好関係を維持することを可能にする条件を準備したと言える。しかし戦後の日米同盟は通常同盟とは異なり、軍事化したアメリカと非軍事化した日本との同盟、冷戦文化を発達させたアメリカと平和文化をもつようになった日本との同盟であった。これが太平洋戦争がもたらした戦後の日米関係の特色なのである。こうした違いのために日米は相互に違和感が生じることもあった。例えば、湾岸戦争の際、日本人は戦争の勝利に沸くアメリカ人に同調できなかつたし、日本は多額の戦費を負担したにも拘わらず、アメリカ人は日本人の戦争への反応に不満をもったのである。

冷戦時代に、第二次大戦以来のアメリカ人の戦争観が変化したことがあった。国際秩序を形成する自国の力についての自信をもって封じ込め政策を推進したのが、冷戦時代のアメリカであったとすれば、アメリカ史の脈絡では、ベトナム戦争政策の挫折によって、冷戦時代は終わったとも言えよう。ベトナム戦争での躓きはアメリカ人にこの戦争におけるアメリカの正義に疑問をもたせ、アメリカの力の限界を意識させた戦争であった。またこの戦争の挫折と時を同じくして、万能の「大きな政府」への期待も失われ、政治指導者が貧困の追放を唱えるような楽観的時代も過去のものとなった。この戦争によってアメリカ人は一時第三世界での軍事介入に消極的態度を示すようになり、ベトナム後遺症といわれたが、アメリカは1980年代にはその

「後遺症」から脱却した。80年代のアメリカは盛んに小規模の軍事介入を行い、軍備増強に力を入れて、ゴルバチョフのソ連が内政外交の転換をするまで、ソ連との「新冷戦」を展開した。冷戦後の時代にも、アメリカは湾岸戦争で大規模な軍事力を行使したが、それを短期間の戦争にしたのは、ベトナム戦争型の戦争を避けながら、目的を達成しようとしたからであろう。

IV

そこで、最後に日米関係の現段階をどう定義するかという問題である。アメリカを見ると、過去四半世紀ほどの間に日本の場合以上に、大きなさまざまな変化が起こっている。それらは二つに大別できよう。一つはマルチエスニック・マルチカルチュラルな変化であり²³、もう一つはアメリカ資本主義の世界化・情報化と言うべき変化である。1960年の「公民権（市民的権利）革命」とその後の女性および非白人少数グループの教育・雇用・昇進についてより多くの機会を求める運動との結果、多くの才能ある女性や非白人が威信と収入と権力とを伴う地位をえるようになった。移民政策の改革の結果、アジアおよびラテンアメリカからの移民の流入が増大し、アメリカ人のエスニック構成の変化を促進した。多様性の強調はある程度アメリカ人の自己イメージになっているが、これらの変化は白人アメリカ人の間に反動を呼び起こし、エスニック摩擦が目立つようになっている。資本主義の世界化の過程で、低廉で勤勉な労働力としての移民を必要とするという点では、この二つの変化は関連しているといえる。マルチエスニック・マルチカルチュラル化が日米関

23. ここでいう「マルチエスニックな変化」（多民族化）「マルチカルチュラルな変化」（多文化化）とは、前者が流入する移民のエスニック構成およびアメリカ人全体のエスニック構成が多様化している現象自体を指し、後者がアメリカ人のライフスタイルにおける多様性を受け入れ、女性や民族的文化的マイノリティの人々により平等な機会を与えるという原則を受け入れる傾向を指す。

係にどのような影響をもたらすかについては、ここでは、中曽根発言や梶山発言の例が示すように、日本人の人種意識もまた日米関係において摩擦要因になるようになったということを指摘するに止めたい。²⁴

ここでは、アメリカ資本主義の世界化について考えてみることにしたい。アメリカの世界的に強力な分野の企業は世界市場の制覇のために早くから多国籍化していたが、日本などの挑戦のため競争力を失った分野の企業もまた生き残りのために、国内の生産施設の多くを海外に移した。アメリカの伝統的な産業の空洞化のために、国内では収入がよい雇用が多く失われた。熟練ブルーカラーとして有力な労働組合に守られて高給を得て中産階級の一部を構成していた人々が職を失った。国内産業空洞化による中産階級の一部脱落は、急速な情報化革命によるホワイトカラー職の削減によって加速されており、情報化革命は重要な社会経済的文化的意味をもつ変化を生み出している。アメリカでは中産階級の分解が起こりつつある。クリントン政権が日本によるアメリカ自動車部品購入増大について数値目標に強くこだわったのは、この交渉によって海外市場の拡大を望む業界の利益に沿うとともに国内での雇用を確保したという成果を誇ることで、世界資本主義時代の戦略を進める業界の支持とともに広くブルーカラー労働者の支持を得ようとしたからである。中産階級の分解傾向は、競争力ある既存の産業の世界市場でのシェアの拡大と新しい産業の発達によって補われるかもしれないが、幅広い中産階級が、少数の高収入のグローバル情報化ハイテクノロジー・エリートと多数の低収入のローテクノロジー・ノンエリートに別れてしまう恐れもある。²⁵

アメリカの産業空洞化はある程度日本の工業製品のアメリカ市場への進出が引き起こしたこ

とである。その衝撃をうけてアメリカ企業は生産拠点を新工業国や途上国に移し、経営のグローバル化を急速に進めたといえよう。日本では、日米関係といえば、黒船以来、外圧意識があり、アメリカの能動、日本の受動という意識があるが、日本の方も日本の行動によって、アメリカを変えるような衝撃を与えた場合もある。パールハーバーは明らかにその一つであるが、1970、80年代における日本の工業製品のアメリカ市場席巻もその一つであろう。今後の問題は日本が日米関係や世界情勢への日本の影響力を自覚的に活用していけるかどうかである。

しかし今は日本の企業はリストラによって立ち直ったアメリカの企業の挑戦とアジア新興工業国からの追い上げとに直面している。国内市場の開放性が低い日本の政治経済体制のもとでは、貿易の不均衡が慢性化して、円高が続いたため、日本の企業は次第に競争力を弱め、海外に生産拠点を移さざるを得なくなっている。そのような状況のなかで、日本で従来はうまく機能して来た体制、官庁の官僚が政治家から介入されあるいは協力をえながら、多様な利益集団の利害を調整するという閉鎖的体制はむしろ日本経済にとって拘束要因となり、その変革が必要になってきている。アメリカ経済の世界化が、アメリカ政府の圧力というよりも、世界化する経済の力学によって、日本に対して、規制の少ない開放的経済体制をとり、それにより日本経済の再活性化を図ることを迫っているのが、現在の日米関係の特徴だといえよう。ソ連型社会主義体制は基本的に閉鎖的な一国社会主義体制であり、それはかつて重工業化時代には一定の成果を上げたが、急速に発展する西側資本主義の前に敗北し、根本的変革を迫られるに至った。それが冷戦の終焉の意味である。官庁－業界－与党の相互依存の下で広く利益配分を行い、完全雇用と社会福祉を維持するという戦後日本の

24. この問題については、より詳しくは有賀貞編『エスニック状況の現在』（日本国際問題研究所、1995年）の序章6節、42-49頁および前掲『日米関係におけるエスニシティの要素』（注11）を参照されたい。

25. 中産階級の分解傾向と富裕階層の社会的責任意識の低下について憂慮の念を表明した最近の著作として、Christopher Laschの遺稿*The Revolt of the Elites and the Betrayal of Democracy* (New York: Norton, 1995) を挙げたい。

コーポラティズム体制は、資本主義が多分に一国資本主義であって、情報化がまだ急速に進まない時代には効果を発揮したが、今日ではその非能率的で退廃した面が目立っている。

このような変化が日米関係にどのような影響をもたらすであろうか。資本主義の世界化は企業の国籍を越えた提携連合とそれらの間での競争という時代を迎えている。これは経済問題を日米の国家間の問題としてとらえ、国家間のゼロサムゲーム的問題として議論することを非現実的にしている。しかし国家は依然として国内の経済活動に対して多かれ少なかれ規制力をもっている。したがって、経済問題は日米の国家間の対立をもたらす争点であり続けている。資本主義の世界化が国内に摩擦を生み、それが外に向けられて国家間の対立となるのである。それはある程度やむを得ないことであろうが、危険なことはそれが感情的な対立意識を増幅することである。そのような場合にはかつて日米両国が戦争をしたことの記憶が両国民の心理に悪い影響を及ぼすことが心配される。アメリカ経済は不況を脱しているが、それでも生活はよくなる人々が多い。日本では経済的低迷が続いており、国民の間には挫折感がある。日米貿易不均衡が目立つ限り、アメリカで自らのおかれた状況に不満な人々の不満は日本に対して向けられる可能性がある。日本の方でも、日本資本主義が世界化を進める過程で、収入や地位が低下する人々の不満が対日圧力をかけてくるアメリカに向けられるかもしれない。

福祉資本主義は国家的規模で資本主義が組織されており、消費財生産が重要になってきたときに成立したものであり、それが先進国における資本主義と民主主義を両立させて来た。資本主義の世界化傾向は国単位での資本主義の福祉面を切り捨てる傾向があり、さらに情報化革命が雇用に大きな変化を引き起こしているので、そうした傾向が反動として偏狭なナショナリズムを生み出す恐れがある。アメリカでは過去十数年の間「小さい政府」の旗印の下に福祉政策の縮小が進められて来た。資本主義の世界化の時代に福祉面の切り捨て傾向をどのように制御

していくかが、そしてどのようにして活力ある経済を維持し中産階級の分解を防いでいくかは、リベラル・デモクラシーの将来にとって非常に重要な問題であり、したがって日米関係にとっても重要な問題であろう。

質問 1930年代のアメリカは孤立主義政策をとっていたというが、ヨーロッパに対してはそうであっても、アジアではより積極的に介入したのではないか。

答 鋭い質問にまず敬意を表したい。30年代にアメリカはヨーロッパでもアジアでも経済的手段によって政治的安定を図ろうとする政策を少しは試みた。しかしヨーロッパでもアジアでもそれ以上のことはしていない。満州事変の際には、日本の行動によって作られた事態を承認しないと声明したが、経済制裁はしなかった。37年に日本が日華事変を起こしても、当初は掛かり合うことに消極的だった。アメリカが日本の中国での行動に対して抑止政策をとるのは、39年以降である。

質問 ベトナム戦争の挫折でアメリカにとっての冷戦の時代はある意味で終わったといったと思うが、その意味を説明してもらいたい。また冷戦時代の日米関係の特徴は何か。

答 ベトナム戦争の挫折でアメリカ人は自国の戦争の正義に疑問を感じ、アメリカの対外政策と内政とにおける力の限界を悟った。その意味で、アメリカの歴史の中の大きな転機だった。アメリカ人が世界におけるアメリカの道徳的・物理的力に揺るがぬ自信をもっていたのが冷戦期であるとすれば、その時期はベトナムの挫折で終わったという意味である。アメリカは1980年代始めに「新冷戦」時代を経験するから、冷戦時代の「第1期」は終わったというべきであったと思う。そのようにご理解願いたい。

もう一つの重要な質問に簡単に答えるとすれば、日本が自国の安全に不安なく経済発展することができる条件を日本に与えることがアメリカの利益であると考えていた、そういう関係とすることができる。少なくとも、ベトナム戦争に挫折するまでの冷戦第1期にはそうだった。

その後は日米経済摩擦がでてくるが、冷戦終結までは安全保障上の共通の利益が経済摩擦による関係の悪化を押さえて来た。

質問 最近のスミソニアン原爆展示問題をもみても日米の間に歴史の理解について隔たりがあることがわかるが、これはどうすれば是正されるか。

答 非常に重要な問題の提起であり、質問者に感謝したい。これについては、日米の歴史学者の共同が必要で、双方がそれぞれの国民を啓発する努力をして、歴史の見方から偏狭なナショナリズムを排除して行かねばならない。

(本稿は1994年12月16日同志社大学アメリカ研究所主催により田辺キャンパスで行われた公開講演会の際の講演メモを、同年12月初旬パリで行われた「国際関係と社会的変化」に関する会議に提出した同内容の英文原稿を参照して、改定増補したものである。なお、筆者は1995年1月国際大学の細谷千博教授主宰の日米関係研究会でこの講演と同趣旨の報告をし、その要約は国際大学日米関係研究所の*Outlook*誌23号に掲載された。本稿の英文バージョンは*Tocqueville Review* 95年秋季号に掲載された。)